

※公職選挙法により、お札状、年賀状でのご挨拶が禁止されています。市政ニュースにて、ご挨拶に代えさせていただきます。

皆さま、健やかに新春をお迎えのことと存じます

日頃より多大なるご理解、ご支持をいただき心より感謝申し上げます。昨年は、4期目への挑戦、私としても議員生活12年を振り返る節目の年でもありました。

世界の気温上昇を食い止めるため、今以上に温室効果ガスを削減する必要があると専門家が指摘する中、昨年12月2日からスペインで開催された「気候変動枠組条約第25回締約国会議」(COP25)で、脱石炭を打ち出せない日本が批判を受けました。石炭火力発電が地球温暖化の原因となる二酸化炭素(CO₂)を多く排出していることが理由です。では、原発は温室効果ガスを出さないからクリーンか?否です!取り扱い困難な放射性廃棄物を出します。高レベルの廃棄物は10万年という長期間の管理が必要で最終処分先も決まっていません。福島第1原発事故から8年が経過した今も、汚染水、汚染土の問題が未だ解決しておらず故郷に帰れない方々が約4万人います。自主避難者への支援は打ち切られました。再生可能エネルギーへの転換は待ったなしです。

これからも、市政への架け橋として暮らしの問題を解決すべく、更にまい進していく所存です。
本年もどうぞよろしくお願ひいたします。



福岡市議会議員 いけだ良子

決算特別委員会 総会質疑 (10月4日)

DV相談と児童虐待防止の連携を!



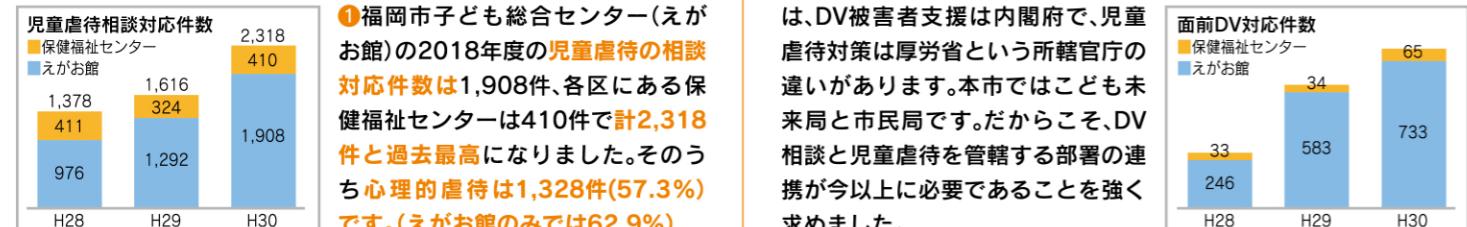
昨年、子どもを死に至らしめるという悲惨な児童虐待事件が連続して起これり、どれもが児童虐待の背後にDVがあったということが分かりました。DVを自撃させることは心理的虐待「面前DV」に当たります。昨今の事件からもDV相談と児童虐待を一体解決することが喫緊の課題となっています。児童虐待とDV相談の現状を質し、DV発覚から一体解決につながる相談体制の構築を求めました。

①福岡市子ども総合センター(えがお館)の2018年度の児童虐待の相談対応件数は1,908件、各区にある保健福祉センターは410件で計2,318件と過去最高になりました。そのうち心理的虐待は1,328件(57.3%)です。(えがお館のみでは62.9%)



③心理的虐待1,328件のうち798件(60.1%)が、親が子どもの前で配偶者に暴力をふるったり、暴言を吐いたりする行為「面前DV」です。しかし、保健福祉センターの相談65件のうち被害者(親)からの相談はわずか27件(約42%)、えがお館での対応はほとんどが警察通報によるものです。

今回の質問で、児童虐待である面前DVの発覚は、DV相談者より警察からの通報によって明らかになることが圧倒的に多いことが分かりました。警察が立ち入る前に子どもを救う手立ては重要です。国では、DV被害者支援は内閣府で、児童虐待対策は厚労省という所轄官庁の違いがあります。本市では子ども未来局と市民局です。だからこそ、DV相談と児童虐待を管轄する部署の連携が今以上に必要であることを強く求めました。



自閉症・情緒障がい特別支援学級の増設、情緒障がい等のある児童生徒が通う通級指導教室を巡回型に!

福岡県内の市・町立小学校の情緒特別支援学級の設置状況を見るところ、全小学校に設置している市は筑紫野市や春日市など11市、80%台が久留米市など4市、70%台が3市、50%台が4市、20%台が1市となっていますが、福岡市はわずか5%の設置率です。中央区、城南区には小・中学校とともに設置されていないことから、自宅から遠い区外の自閉症・情緒障がい特別支援学級に通学せざるを得ません。一方、他5区の行政区でも設置はされてはいるものの1校に2~3学級という拠点校方式となっているため、通学が不便という声も聞きます。

自閉症・情緒障がい特別支援学級の設置状況

	小学校	中学校
東区	2校 6学級	1校 2学級
博多区	1校 3学級	1校 2学級
中央区	0	0
南区	2校 6学級	1校 2学級
城南区	0	0
早良区	2校 5学級	1校 2学級
西区	1校 3学級	1校 2学級

情緒障がい等のある児童生徒が通う通級指導教室設置状況

	小学校	中学校
東区	2校	0
博多区	1校	1校
中央区	2校	1校
南区	3校	0
城南区	2校	1校
早良区	2校	0
西区	2校	0

池田 2018年度に通級指導教室に通級している児童・生徒は、594名です。通級指導が必要と判断された児童生徒は全員通級指導を受けているとのことですですが、保護者や本人が学校生活に不安を抱き、通級指導を受ける事を望んでいる場合もあることから、希望する児童生徒に負担なく指導が受けられるよう、東京都が導入した「巡回型指導教室」を提案しました。「巡回型指導教室」とは、全ての公立小・中学校の特別支援教室で、発達障がい教育を担当する教員が各校を巡回して指導することです。今まで他校の通級指導教室で行っていた特別な指導を、生徒が在籍校で受けられるようにしました。通級指導教室は、保護者の付き添いで授業を休んで他校に通級しますが、在籍校での指導であれば保護者が仕事を休むことなく、子どもにとつても負担が軽減します。

教育長 巡回指導は保護者の負担を軽減させるが、福岡市では、プレイルームやビデオカメラのある観察室などを整備した通級指導教室に保護者が付き添い、指導の様子を観察したり、同じ悩みを抱える保護者同士が交流したりしながら教育の充実を図る拠点校方式をとっている。巡回指導については、他都市の状況を調査・研究していく。

池田 すべての行政区に均等な配置で、自閉症・情緒障がい特別支援学級を設置・増設すべきと考えますが、ご所見を。

教育長 自閉症・情緒障がい特別支援学級の増設については、対象となる児童生徒数の増減及び居住地等の実態を踏まえ、検討していく。

子どもの人権相談体制の充実

池田 子ども本人からの相談件数と相談内容について、過去3年間でわかる。

教育長 こども総合相談センターにおける、子ども本人からの電話相談の件数は、平成28年度1,730件、平成29年度1,835件、平成30年度1,437件。主な相談内容は、性のことや、不登校、いじめ、交友関係となっている。

池田 教育委員会は、8月19日から2020年3月24日まで、福岡市立の小・中・高・特別支援学校の全児童生徒を対象に、平日の19時から22時まで「SNS(LINE)」を活用した教育相談事業」をスタートしました。スマート等を使ったLINE相談は、利用できる子どもが限定されるのではないかと危惧することから、子どもたちのスマート所持の現状を尋ねます。

教育長 平成29年度に文部科学省が実施した全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙の結果によると、福岡市において、携帯電話やスマートを所持している割合は、小6で67.5%、中3で

84.5%であった。平成30年度に内閣府が全国で実施した調査をもとに試算すると、小6で約4割、中3で約4割がスマートを所持していると想定される。



池田 スマホ利用やSNSの安全性についてもしっかりと学ぶべきであること。法務省が全国すべての児童生徒に配布している「子どもの人権SOSミニレター」は、誰もが手軽に相談できる。更なる周知をすべき。

教育長 様々な相談方法によって、児童生徒の悩みを早期に把握し対応していくことは、重要であると認識している。児童生徒が悩みを相談できる方法の一つである「子どもの人権SOSミニレター」について、周知を継続するとともに、電話やLINEによる相談体制も活用し、児童生徒の悩みの早期把握と対応に取組んでいく。

教育こども委員会報告

まちの成熟とともに、児童生徒数が増加する、西部地域

西都小学校については、令和元(2019)年度以降、過大規模(31学級以上)の状態が継続することができるため、西都地区新設小学校(仮称)の令和5(2023)年4月開校に向けた取り組みを進めています。元岡中学校についても、令和4(2022)年度に31学級以上の過大規模校となることから、分離新設の方向で取り組んでいくことが、常任委員会で報告されました。



16年間、後援会会長として池田を支えて下さった津留雅昭弁護士(69歳)が、昨年11月30日ご逝去されました。津留弁護士は、事務所での法律相談にもご尽力いただき、地域の方々からも大変頼りにされ、親しまれていた人権派弁護士でもありました。また、「戦争への道を許さない福岡県フォーラム」筆頭代表、「原水爆禁止福岡地区実行委員会」(原水禁)代表など、数々の平和運動のリーダーとしてもご活躍されていました。



これまでのお支えに心から感謝申し上げ、哀悼の意を表します。

いけだ良子 事務所

〒819-0043
福岡市西区野方2丁目13-3
tel:092-812-3447 fax:092-812-3449
<http://www.ikedayoshiko.com>
nukumori_anshin06@yahoo.co.jp

